

第9期介護保険事業計画実施状況モニタリング 令和7年度全体

モニタリング実施日：令和8年6月19日

1. 認定者数

(人)

		計画値	実績値	差異
高齢者数		47,117	47,052	-0.1%
年齢階級	前期高齢者	20,355	20,313	-0.2%
	後期高齢者	26,762	26,739	-0.1%
要介護認定者数		9,521	9,540	0.2%
年齢階級	前期高齢者	849	808	-4.8%
	後期高齢者	8,672	8,732	0.7%
要介護認定率		20.2%	20.3%	0.1%
年齢階級	前期高齢者	4.2%	4.0%	-0.2%
	後期高齢者	32.4%	32.7%	0.3%

2. 受給者数

(人)

サービス名		計画値	実績値	差異
居宅サービス	訪問介護	10,968	10,623	-3.1%
	訪問入浴介護	1,692	1,642	-3.0%
	訪問看護	1,716	2,046	19.2%
	訪問リハビリテーション	1,800	1,564	-13.1%
	居宅療養管理指導	2,136	3,467	62.3%
	通所介護	13,236	13,069	-1.3%
	通所リハビリテーション	5,052	4,989	-1.2%
	短期入所生活介護	12,384	12,951	4.6%
	短期入所療養介護（老健）	252	226	-10.3%
	福祉用具貸与	30,948	32,145	3.9%
	特定施設入居者生活介護	3,672	3,193	-13.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	936	687	-26.6%
	認知症対応型通所介護	396	330	-16.7%
	小規模多機能型居宅介護	2,460	2,235	-9.1%
	認知症対応型共同生活介護	7,032	6,734	-4.2%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	576	559	-3.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	864	964	11.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	612	704	15.0%
	地域密着型通所介護	6,036	5,038	-16.5%
施設サービス	介護老人福祉施設	15,228	15,005	-1.5%
	介護老人保健施設	7,524	7,652	1.7%
介護予防支援・居宅介護支援		52,920	52,248	-1.3%

3. 給付費

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異
居宅サービス	訪問介護	1,169,895,000	1,018,494,724	-12.9%
	訪問入浴介護	113,339,000	99,424,816	-12.3%
	訪問看護	68,247,000	74,507,039	9.2%
	訪問リハビリテーション	52,837,000	44,712,990	-15.4%
	居宅療養管理指導	14,290,000	19,598,503	37.1%
	通所介護	953,607,000	840,546,807	-11.9%
	通所リハビリテーション	240,767,000	229,615,654	-4.6%
	短期入所生活介護	2,172,255,000	2,238,835,882	3.1%
	短期入所療養介護（老健）	25,888,000	18,997,455	-26.6%
	福祉用具貸与	371,797,000	366,361,574	-1.5%
	特定施設入居者生活介護	630,656,000	548,399,397	-13.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	138,907,000	93,827,014	-32.5%
	認知症対応型通所介護	48,272,000	37,296,942	-22.7%
	小規模多機能型居宅介護	434,642,000	370,270,846	-14.8%
	認知症対応型共同生活介護	1,873,539,000	1,770,782,275	-5.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	114,514,000	111,453,442	-2.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	253,509,000	292,546,964	15.4%
	看護小規模多機能型居宅介護	174,643,000	200,170,626	14.6%
	地域密着型通所介護	359,596,000	329,325,551	-8.4%
施設サービス	介護老人福祉施設	4,144,021,000	4,091,169,483	-1.3%
	介護老人保健施設	2,211,781,000	2,137,306,383	-3.4%
介護予防支援・居宅介護支援		750,413,000	710,314,174	-5.3%

4. 差異が生じている主な要因等について

①認定者数 (状況) ○高齢者数（全体）において実績値が計画値を下回っているが、差異は0.1%未満であり概ね計画どおりの数値となっている。 ○要介護認定者数において、前期高齢者は計画値に対し差異が-4.8%（-41人）、後期高齢者は+0.7%（+60人）となっており、認定率は概ね計画値どおりとなっている。 (要因) 前期高齢者の認定者数が減少した要因としては、住民の介護予防への意識の高まりや介護予防事業の効果によるものが大きいと考える。
②受給者数・給付費 (状況) ○居宅サービス…多くのサービスで計画値を下回っているが、居宅療養管理指導が計画値を大きく上回った。 ○地域密着型サービス…多くのサービスで計画値を下回っているが、定期巡回・随時対応型の差が大きい。 ○施設サービス…概ね計画値どおりとなっている。 (要因) ○居宅サービス…複数の薬局が積極的に居宅療養管理指導の提供に力を入れたことにより、計画を上回ることとなった。 ○地域密着型サービス…定期巡回・随時対応型が計画値に大きく届かないのは、予定していた事業所が整備を断念したためである。認知症対応型通所の実績が計画を下回ったことについては、利用者の減による事業所の廃止があったことによるものであり、地域密着型通所が下回ったことについては、通所介護等への事業転換があったことによるものである。